

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食品の物価高騰に対する特別加算	令和7年度今別町物価高騰対応生活支援金	<p>①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により家計が圧迫されている町民生活を速やかに支援するため、事務コストの削減を考慮して現金給付を行う。ただし一定の所得の基準を設けて合理的な範囲での生活者支援として実施する。</p> <p>②今別町に住民登録がある住民への1人あたり20,000円の給付金及び事務費。</p> <p>③④支援対象者:今別町に住民登録がある者のうち一定の所得の基準を超えない者  <math>1,972人 \times 20,000円 = 39,440,000円</math>                      支援対象外:(高収入者)25人 <math>\times 20,000円 = 500,000円</math>(補助対象外)                      事務費1,116,000円                      事務費の内容【役務費(郵送)、業務委託料として支出】</p>	R8.1	R8.3
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	令和7年度今別町医療介護保育施設等への物価高騰対応事業継続支援金	<p>①物価高が続く中で医療福祉保育等を運営し町内の社会インフラを担う事業者へエネルギー・物価高騰対策として支援金を給付することで、事業者の事業継続を支援し町の医療福祉保育体制を維持する。</p> <p>②医療福祉保育施設等への事業継続支援金</p> <p>③、④                      『交付額合計』…2,736,000円                      ・病院施設(歯医者含む)…200,000円/施設(+病床数 <math>\times</math> 19,000円)                      ・介護福祉、保育施設…120,000円/施設(+病床数又は受入人数 <math>\times</math> 7,500円)                      ・その他鍼灸院等治療施設…保険適用施設120,000円/施設、保険非適用施設40,000円/施設                      対象施設                      ・【病院】民間開業医院(19床)…561,000円、歯科医院(0床)…200,000円                      ・【介護福祉施設】特別養護老人ホーム(56床)…540,000円、グループホーム(18床)…255,000円、介護付き有料老人ホーム(28床)…337,500円、デイサービス(10人)…195,000円、通所介護事業者…120,000円                      ・【保育施設】今別こども園(33人)…367,500円                      ・【その他鍼灸治療施設】保険適用整骨院…120,000円、保険非適用鍼灸院…40,000円</p>	R7.7	R7.8
3	①食品の物価高騰に対する特別加算	令和7年度物価高騰対応均等割非課税者支援金	<p>①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により家計が圧迫されている町民生活を速やかに支援するため、事務コストの削減を考慮して現金給付を行う。ただし一定の所得の基準を設けて合理的な範囲での生活者支援とし、低所得の方々の生活を維持する。</p> <p>②今別町に住民登録がある者のうち、住民税均等割非課税者に対してNo.5事業に加えて1人あたり9,000円の給付金支給</p> <p>③④今別町に住民登録がある者のうち一定の所得の基準を超えない者で且つ住民税均等割非課税者                      支援対象者:1,200人 <math>\times 5,000円 = 6,000,000円</math></p>	R8.1	R8.3
4	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	令和7年度物価高騰対応町内会支援金	<p>①物価高が続く中でLPガスの使用や街路灯の維持を含めエネルギー・物価高騰の影響を受ける町の町内会の負担緩和と支援を体制を維持する。</p> <p>②今別町町内会17団体へのエネルギー価格等高騰支援金</p> <p>③、④                      『交付額合計』…2,550,000円                      今別町の町内会(全17団体)に対し、1団体あたり150,000円の支援金 17団体 <math>\times 150,000円 = 2,550,000円</math>                      事務費2千円                      事務費の内容【役務費(手数料)】</p>	R8.1	R8.3
5	④消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応水道料減免事業	<p>①物価高騰の影響により、家計が圧迫されている町民生活を維持するため、水道基本料金を減免する。</p> <p>②水道事業会計繰出金</p> <p>③④全町民・事業者(公共施設を除く)の水道基本料金とメーター使用料分を減免                      ・対象件数 1,161件                      ・基本料金分 1,790円 <math>\times 1,161件 = 2,078,190円</math>                      ・メーター使用料  <math>210円 \times 1,015件 = 213,150円</math>  <math>430円 \times 132件 = 56,760円</math>  <math>640円 \times 10件 = 6,400円</math>  <math>2,130円 \times 4件 = 8,520円</math>   メーター合計284,830円                      基本料金分2,078,190円 + メーター分284,830円 = 2,363,020円(1ヶ月あたり)                      メーター1月～4月使用分(2月～5月支払い分)  <math>2,363,020円(1ヶ月あたり) \times 4か月 = 9,452,080円</math></p>	R8.1	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
6	④消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対策支援灯油購入助成事業	<p>①物価高騰対策支援として全世帯に対し、消費下支えを通じた生活者支援としてエネルギー価格の一部を助成することにより、家計負担の軽減を図る。</p> <p>②令和7年11月1日現在で今別町に住民登録されている全世帯への灯油券54ℓ及び券郵送に係る経費。(同居が明らかな世帯・長期にわたり入院、入所している世帯・今別町に生活実態がない世帯を除く)</p> <p>③1世帯に灯油54ℓ(灯油券180×3枚を送付)</p> <p>扶助費 灯油購入助成費 983(世帯)×18(リットル券)×3(枚)×110円(灯油単価) =5,839,020円 5,839,020円-1,446,000(県補助分)=4,393,020円</p> <p>④課税世帯566世帯・非課税世帯417世帯</p>	R7.12	R8.3
7	④消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対策指定収集袋購入助成事業	<p>①物価高騰の影響を受けている町民に対し、消費下支えを通じた生活者支援として、ごみ袋購入助成券を配布する。</p> <p>②ごみ袋購入費用、助成券発送費用、助成券分支払い費用</p> <p>③ごみ袋購入:配布世帯1000×60枚=60,000枚 60,000枚×24円=1,440,000円 助成券送付:1,000通×536円=536,000円 事務費合計1,440千円+536千円=1,976千円 助成券支払:400円×3,000パック=1,200,000円 合 計 :3,176,000円</p> <p>④今別町の住民登録が生活実態のある町民</p>	R8.3	R8.4以降